

憲法違反の戦争協力「テロ特措法」も新法も廃案に

ご町内のみなさん、こんにちは。日本共産党の 支部（後援会）です。ただいまより、この場所をお借りして訴えをさせていただきます。しばらくの間ご協力、よろしく申し上げます。

今度の国会で、最大の争点の一つが「テロ対策特別措置法」をどうするか、ということです。いま、日本の自衛隊は、インド洋でアメリカの軍艦などに燃料を補給し、戦争に協力しています。

この戦争は、六年前におきたテロに対する報復として、アメリカがアフガニスタンを攻撃した戦争です。しかし、この六年間の戦争で、テロはなくなるどころか、ますますひろがっています。アメリカ軍の空爆で、罪のない民間人が次々と犠牲になって、憎しみが広がり、テロの温床が広がるという悪循環をくりかえしています。国連の調査でも、以前はアフガニスタンでほとんどなかった自爆テロが急増し、去年は百23件もおこり、今年はさらに増えるのではと報告されています。戦争でテロはなくせない このことがはっきりしたのではないのでしょうか。

ところが福田内閣は、アメリカいいなりで、あくまで戦争への協力をつづけようと、新たな法律までつくろうとしています。日本共産党は、アメリカへの戦争協力をきっぱり中止することを提案し、その実現のために全力をあげます。

みなさん。日本政府は、国民の批判をかわすため、「自衛隊がやっているのは、テロリストを海の上でとりしめる活動への協力だ」といっています。しかし、事実はまったくちがいます。例えば、昨年、海上自衛隊から給油を受けたアメリカの軍艦を飛び立った戦闘機は、アフガニスタンを136回も攻撃していました。日本の油が、アフガニスタンの子どもや女性など普通の市民を犠牲にした空爆につかわれたのです。

さらに重大なことに、日本の油が、イラク戦争にも使われていた問題が、この間の追及で明らかになってきました。イラク戦争が始まる直前に、海上自衛隊から給油を受けた軍艦や空母が、イラク攻撃に参加していたのです。

みなさん。憲法をふみにじる自衛隊海外派兵を、力をあわせて、やめさせようではありませんか。そして、日本共産党は、いまこそテロをなくすための外交的、人道的援助にきりかえようと提案します。

テロをなくすには、国際社会がいっしょになって司法や警察の力を発揮して犯人を逮捕すること、紛争を政治的に解決するとりくみが必要です。さらに、テロの背景となる貧困や干ばつを国際的な援助でなくすことも、あわせて必要です。これこそ憲法九条をもつ日本がすべきことです。

みなさん、日本共産党は11月16日、北海道厚生年金会館で午後6時30分より、志位委員長を迎え「これからの日本を考える」と題して講演会を行います。ぜひ、みなさんお越しください。

最後に日本共産党が発行している「しんぶん赤旗」、毎日お宅にお届けする「日刊赤旗」が月2900円、週刊の「赤旗日曜版」は月800円です。この機会にぜひ、お読みください。

以上でこの場での日本共産党の訴えを終わります。